

1898年のニューヨーク州のCPA試験と資金計算書

——グリーンリガーとエスケレ——

中 村 宏

目 次

- はじめに
- I 1898年のニューヨーク州のCPA試験問題と出題の意図
- II グリーンリガーの解答
- III エスケレの解答
おわりに

はじめに

「統一会計」(1917年)が、比較貸借対照表の分析手段として、監査人に *A Statement of the Disposition of the Profits* (以下、*Statement*) の作成と利用を勧告したが、その作成原理、手続および標準様式等いっさい何も明示しなかった。故に、*Statement* とは何か? が問われることになる¹⁾。しかし、「統一会計」そのものが、Price Waterhouse 会計事務所のパートナーであったスコビー (John C. Scobie) が1912年に作成した同事務所の監査手続の手引書を基調としたものであることから²⁾、1910年代初期には、*Statement* あるいは同種の計算書は会計人とくに監査人の中で作成し利用されていたはずである。

そこで、「統一会計」以前に作成し利用されていたであろう *Statement* あるいは同種の計算書を求めて、ニューヨーク州の1898年³⁾と1912年⁴⁾、オハイオ州の1910年⁵⁾、それぞれのCPA (Certified Public Accountant) 試験が、比較貸借対照表から、「稼得された利益はどうなった

か」(what has become of the profits earned) を説明する計算書の作成問題を出題していることに注目した。本稿では、とくに1898年のニューヨーク州のCPA試験問題と解答(例)、さらにはその出題の意図を考察し、それらが当面の計算書であり、なおかつ資金計算を思念していることを明らかにする。なぜなら、1898年のCPA試験問題が、アメリカにおける最初に「利益」に関する説明書いいかえれば、「稼得された利益はどうなったかを説明する計算書」の作成問題であると考えられること。さらに、その解答として、二人の識者がそれぞれ1908年と1922年に異なる計算書を作成し、それらを、第三者が資金計算原理を基調に間接的に論評しているからである。

一人は、1907年10月から1911年11月まで *The Journal of Accountancy* 誌上のCPA Question Departmentのエディターであったグリーンリガー (Leo Greendlinger, 1908年)⁶⁾である。他のひとは、CPA受験生から、「最初の実に満足せる公認会計士への道標」⁷⁾と信頼されていたエスケレ (Paul-Joseph Esquerré, 1922年)⁸⁾である。なお、エスケレは、すでに1914年に1912年のニューヨーク州の試験に対する解答例を作成していた⁹⁾そして、これら二人の識者の解答を間接的に論評したのが、「最初に資金計算書問題を会計教科書で扱った」¹⁰⁾、と言われていたベネット (George E. Bennett, 1922年)¹¹⁾である。

I 1898年のニューヨーク州のCPA試験問題と出題の意図

さて、1919年以前の30年間のアメリカ経済は、「アメリカ資本主義の真の青春時代であった。この時期のもっとも著しい統計的特徴は『発展』である。まず利潤率には低下の傾向が認められるが、しかし製造業者は利潤の絶対額がとんとん拍子でふえるから、そんなことは問題にしなかった。」「この時期においては、利潤率の低下はアメリカ製造工業の疾病の兆候ではなくて逆にその発展、成熟の兆候であった。それは資本が利潤（剰余価値）よりもさらにさまざまな速度で増大した事実を反映しているのである。」（表1参照、下線注は中村¹²⁾。

表1 製造業の資本、利潤及び利潤率
(億ドル)

年次	資本	利潤	利潤率
1889	102.9	13.5	13.1
1899	130.0	19.5	13.3
1904	163.7	23.0	14.1
1909	234.5	29.0	12.5
1914	291.2	32.0	11.0
1919	704.4	82.3	11.7

出所) 高橋・松田共訳『アメリカ資本主義の趨勢』有斐閣、昭和27年、68-69ページより作成。

しかし、発展途上の製造業の経済的・財務的情况はそう楽観できるものではなかったはずである。なぜなら、ここで言う資本とは、この時期に急激に増加している賃金、原料・燃料費および土地を含む固定資産だからである。とくに固定資産の増加率は、1899年からの最初の5年間は55パーセントであり、その後も増加をたどり、10年代最後の5年間の増加率は、設備の更新と戦時経済の影響を受けて112パーセントにも達している（表2参照）。故に、発展途上の製造業にとっては、これらに投資する資金の調達に当面の課題になるからである。このことは、当時の代表的な二つの商業信用調査機関であった、Bradstreet社とDun社の1904年から1907年の恐慌が始まるまでの倒産原因に関する

表2 製造業の賃金、原料・燃料及び固定資産
(億ドル)

年次	賃金	原料・燃料	固定資産*
1889	18.9	51.6	32.4
1899	23.2	73.4	50.2
1904	24.4	82.3	57.0
1909	32.1	117.8	84.6
1914	37.1	138.1	116.0
1919	96.1	362.3	246.0

*土地を含む固定資産額
出所) 同上書、69ページより作成。

共同調査の結果が如実に表している。それによれば、倒産の第一原因は「資金繰り」(lack of capital)で、4年間、増加傾向を示しており（表3参照）なかでも固定資本への投資の犠牲になった運転資本（working capital）の不足にあった¹³⁾。しかもこの傾向はその後も続いた¹⁴⁾。

表3 倒産原因の推移

倒産原因	比率 (%)			
	1907年	1906年	1905年	1904年
資金繰り	37.1	35.9	33.4	32.2
無能力	22.6	22.3	24.4	23.1
特別な事由	16.3	17.3	16.3	19.1
詐欺	10.1	10.0	9.2	8.6
経験不足	4.9	4.9	4.8	5.1

出所) Lough, William H., and Field Fred W., *Corporation Finance*, Alexander Hamilton Institute, 1916, p.449より作成。

しかし、ダウ (C. H. Dow) が1900年に予言したように¹⁵⁾、この時期、製造業の証券が鉄道業のそれにとって代わって重要な投資と投機の対象になりつつあったが、未成熟な株式市場を考慮すれば、企業の資金調達は銀行からの借りに依存せざるをえなかった。故に、ジンマーマン (Venon K. Zimmerman) が評価しているように¹⁶⁾、20世紀の初期10年代までは、アメリカ企業による短期資金調達の全盛期だった（表4参照）。

以上のような経済的・財務的状況下において出題されたのが、ニューヨーク州の1898年と1912年、そしてオハイオ州の1910年のCPA試験問題である。そこで、前述した理由により、まず、ニューヨーク州の1898年のCPA試験問

表4 国法銀行による貸付高(割引含む)の推移

6月30日 (年)	貸付(割引含む)	
	百万ドル	増加率(%)
1895	2,016.6	4
1900	2,623.5	31
1905	3899.2	49
1910	5,430.2	39
1915	6,660.0	23
1920	12,396.9	86

出所) Dewey, D. R., and Shugrue, M.J., *Banking and Credit*, The Ronald Press Company, 1922, pp.205-206より作成。

題を紹介し、つぎにその出題の意図を考察する。
それでは、このCPA試験問題の出題の意図は何処にあるのだろうか。エスケレは解答例を

説明する中で、出題の意図に関し、当時すでに企業家や株主がCPA試験問題のような説明書を必要とする悩みを抱えていたからだ、次のように当時の状況を推察している。

「とくに財務諸表が二期間の比較形式であれば、十分に満足できる。しかし、上述した二つの財務諸表(貸借対照表と損益計算書…中村)では、投資された積極的価値がいかなる操作を経て損益計算書上の利益と正確に一致する金額だけ増加したか説明しがたい。そこで、一方では財務諸表が間違っているはずがないと確信しながらも、他方では自分が財務諸表を十分に理解したかどうかについては疑義を抱くという、

1898年ニューヨーク州のCPA試験問題

1897年1月1日の貸借対照表は、次の通りである。

資本金\$200,000.00	土地\$50,000.00
オープン・アカウント 16,000.00	建物及び機械 85,000.00
支払勘定 30,000.00	馬及び荷馬車 15,000.00
剰余金 30,500.00	特許権及び暖簾 20,500.00
		商品 49,000.00
		受取勘定 35,000.00
		現金預金 22,000.00
	<u>\$276,500.00</u>		<u>\$276,500.00</u>

1898年1月1日、諸帳簿と関係書類の監査後の貸借対照表は、次の通りである。

資本金\$200,000.00	土地\$52,000.00
オープン・アカウント 17,000.00	建物及び機械:	
抵当付社債 25,000.00	期首残高\$85,000
剰余金:		(減算)	
期首残高	・\$30,500	減価償却 8,500 76,500.00
当期純利益	<u>23,400</u> 53,900.00	馬及び荷馬車:	
社債発行差金 1,000.00	期首残高\$15,000
		(減算)	
		減価償却 2,250 12,750.00
		特許権及び暖簾 20,500.00
		商品 65,000.00
		受取勘定 33,000.00
		投資(社債) 15,000.00
		現金預金 22,150.00
	<u>296,900.00</u>		<u>\$296,900.00</u>

土地勘定の増加は、土地の再評価によるものである。

上記の2時点の貸借対照表の比較から、当期純利益23,400ドルが稼得されたのに対し、まだ配当金は支払われていないにもかかわらず、受取勘定は減少し、現金預金はほんのわずかし増加していないことがわかる。これらの資料から、稼得された利益はどうなったかを説明する計算書を作成せよ。

出所) Esquerré, Paul-Joseph, *Practical Accounting Problems-Theory, Discussion and Solutions-, Part II*, The Ronald Pres, 1922, pp. 14-15.

そんな企業家もいるだろう。

本書の第1問のような問題がCPAの試験に出題されたということは、その頃、きっとそのような疑義が企業家から会計士に提起されたからに違いない。われわれは、会社の株主の中には次のような人がいることを知っておこう。つまり、財務諸表を注意深く読んで、配当金は支払はれなくて、ある流動資産はほぼ前年と同額でありながらも、利益は獲得されている、というそれらの事実は覚えている。しかし、その利益がどうなったかについてはさっぱりわからない、という人である。そこで、その株主は、利益はどうなったか、と尋ねるのである。¹⁷⁾(下線注は中村)。

そして、10年代になっても事情は変わらなかった。クライン (Joseph J. Klein) は、1913年にCPA試験問題と同種の問題を取り扱うなかで、次のように述べている。

「会計士はしばしば、二期間あるいはそれ以上の期間の損益計算書 (Trading and Profit and Loss Statement) に表示されている純利益の増減の説明を求められる。」「経営人の中には、単年の貸借対照表よりも比較貸借対照表を欲しがっている人がいる。それでもって、その人達は、……今期と前期との現金残高の比較や、負債が増加したか減少したかとか、どれだけの資金 (money) が固定資産に投資されたか、等々を分析する。」¹⁸⁾(下線注は中村)。

つまり、発展途上の製造業の企業家や株主にとって、利益はでるけれども、とくに生産設備への固定的出費が重なり、十分な社内留保による資金の捻出までには及ばず、資金繰りに頭を悩ますこととなる。そこで、彼らは、いわゆる黒字倒産や配当金の授受を懸念することとなり、いったい利益はどうなったのか、ということになる。このような疑義に答えようとしたCPAの姿勢が、CPA試験問題に具現したと考えられる。

それでは、グリーンリガーやエスケレは、解答例として、どのような計算書を作成したか、以下において考察する。

II グリーンリガーの解答

グリーンリガーが1908年に作成した計算書は「解答1」・「解答2」である。ところが、上記のCPA試験問題と比較すれば、この二つの解答例では、土地評価益2,000ドル、社債発行差金1,000ドルの処理が不明であり、さらに現金預金が850ドル減少になっている。これらの原因は、彼のCPA *Question Department* のエディターとしての判断によって、社債発行差金1,000ドルと現金預金1,000ドルが相殺され、さらに土地評価益2,000ドルの付記が削除されたことにある。その結果、CPA試験問題は、次のように彼によって改作されている。しかし、問題の主旨は変更されていない。

「上記の貸借対照表から、当該年度の純利益が23,400ドル稼得されたが、受取勘定の期末残高は減少していることがわかる。そして、当期中に配当は支払われていない。にもかかわらず、現金預金の期末残高が減少している。これらの事実から、純利益がどうなったかを示す計算書を作成せよ。」¹⁹⁾。

さて、解答例に対し、グリーンリガー自身の解説は行われていない。したがって、「解答2」にみられるように、資産の増加と負債の減少および資産の減少と負債の増加、それぞれが何故に同列に配列されるのか、さらに二つの解答において、何故に負債の純減少(4,000ドル)が資産の純増加(19,400ドル)に加算されるのか、その理由は定かではない。そこで、これと同種の問題を取り扱った二人の識者、クラインとベネットの见解を聞いてみる。

まず、1913年に同種の問題を設定し、比較貸借対照表(および、比較損益計算書)を用いて解説したクラインによれば、上記したように、当時、会計士は顧客から、しばしば二期間あるいはそれ以上の期間の損益計算書に示されている純損益の増減のさらなる説明を求められることがあった。彼は、その要求に簡潔に答えるには、比較貸借対照表の作成は一つの方法だと言う²⁰⁾。そこで、彼の比較貸借対照表の様式にし

「解答1」

ジョイント・ストック社の比較貸借対照表

資 産	1897	1898	増 加	減 少	負 債	1897	1898	増 加	減 少
土 地	50,000	52,000	2,000		資 本 金	200,000	200,000		
建物及び機械	85,000	76,500		8,500	オープン・アカウント	16,000	17,000	1,000	
馬及び荷馬車	15,000	12,750		2,250	支 払 勘 定	30,000			30,000
特許権及び暖簾	20,500	20,500			抵 当 付 社 債		25,000	25,000	
商 品	49,000	65,000	16,000		剰 余 金	30,500	53,900		
受 取 勘 定	35,000	33,000		2,000					
投資有価証券		15,000	15,000						
現 金 預 金	22,000	21,150		850					
	276,500	295,900	33,000	13,600		276,500	295,900	26,000	30,000
純 増 加				19,400	純 減 少			4,000	
	276,500	295,900	33,000	33,000		276,500	295,900	30,000	30,000

稼得された利益は、次のように説明される。

資産の純増加	\$19,400
負債の純減少	4,000
	<u>\$23,400</u>

たがって計算書を作成すれば、「解答3」になる。この「解答3」の右側の「増加」と「減少」の二欄が解答の中心であり、その内容はグリーンリガーの「解答2」に相当する。そして、彼によれば、この二欄の一方は資産の「増加」であり、他方は資産の「減少」である。故に、負債の増加の結果は資産の減少と同質である²¹⁾。

整理すれば、資産の増加と負債の減少は「資産の増加」であり、資産の減少と負債の増加は「資産の減少」である。そして、「資産の増加」から「資産の減少」を差し引いて資産の純増加すなわち純利益が計算される。したがって、同じく資産の純増加（純利益）に貢献するという理由から、「解答1」・「解答2」の資産の純増加と負債の純減少とが加算可能になる。まさしく、この計算思考は、グリーン (Thomas L. Greene) さらにはコール (William M. Cole)²²⁾ にみられる資金計算原理である。すなわち、彼のいう「資産」は「資金」と同義で、彼の意図は1916年のペイトンとステイブソン (William A. Paton and Russell A. Stevenson) に引き継がれたようである。なぜなら、彼らは、資金の源泉を Sources from which Assets were obtained, 資金の運用を Utilization of the Assets と呼称しているからである²³⁾。

「解答2」

(表題なし)

資 産	増 加	減 少
土 地	\$2,000.00	
建物及び機械		\$8,500.00
馬及び荷馬車		2,250.00
商 品	16,000.00	
受 取 勘 定		2,000.00
投資有価証券	15,000.00	
現 金 預 金		850.00
	\$33,000.00	\$13,600.00
資産の純増加		<u>19,400.00</u>
		<u>\$33,000.00</u>
負 債	減 少	増 加
オープン・アカウント		\$1,000.00
支 払 勘 定	\$30,000.00	
抵 当 付 社 債		25,000.00
	\$30,000.00	\$26,000.00
負債の純減少		<u>4,000.00</u>
		<u>\$30,000.00</u>

稼得された利益額23,400ドルは、次のように説明される。

資産の純増加	\$19,400.00
負債の純減少	<u>4,000.00</u>
	<u>\$23,400.00</u>

出所) Greendlinger, Leo, *Accountancy Problems with Solutions, Vol. I*, Andrew H. Kellogg, 1908(1911), pp. 48-49.

「解答3」

比較貸借対照表

	資 産		負 債		増 加	減 少
	1897	1898	1897	1898		
土 地	50,000	52,000			2,000	
建物及び機械	85,000	76,500				8,500
馬及び荷馬車	15,000	12,750				2,250
特許権及び暖簾	20,500	20,500				
商 品	49,000	65,000			16,000	
受 取 勘 定	35,000	33,000				2,000
投資有価証券		15,000			15,000	
現 金 預 金	22,000	21,150				850
資 本 金			200,000	200,000		
オープン・アカウント			16,000	17,000		1,000
支 払 勘 定			30,000		30,000	
抵 当 付 社 債				25,000		25,000
剰 余 金			30,500	53,900		23,400*
	276,500	295,900	276,500	295,900	63,000	63,000

*単なる差額概念であり、「増加」欄と「減少」欄を同額にするため、減少欄に記入される。
注) 資産の総増加は63,000ドルで資産の総減少が39,600ドルである。したがって、純利益はその差額23,400ドルになる。

出所) Klein, Joseph J., *Elements of Accounting, Theory and Practice*, D. Appleton and Company, 1913, p. 231より作成。

さて、もう一人の識者ベネットは、上記の原理を明確に展開している。彼は、設問を変えて、グリーンリガーによって改作された比較貸借対照表から、期中に生じた諸変化が企業の財政状態に与えた影響の説明を求めている。その解答例に1つの計算書と3つの資金計算書(Statement of Resources and Their Application)を作成した。それら計算書が提供する情報の一つに、当面の課題の「利益がどうなったか」に関する情報が含まれている²⁴⁾。

まず、彼は、期間中に企業の財政状態で起きた諸変化は、次のように比較貸借対照表上で表現されると言う。その内容は、後述するエスケレの計算(書)原理と全く同一の原理である。すなわち、「富(wealth)の増加」の原因として、資産の増加と負債の減少、一方「富(wealth)の減少」の原因として、資産の減少と負債の増加、それぞれが計上されている。そして、「富の増加」から「富の減少」を差し引いて「富の純増加」すなわち純利益が計算される。概念の違いこそあれ、これは前述のクラインと同一線上の計算思考にある。そして、彼は、この原理に基づいて、一つの計算書を作成

する。それは、「単式簿記(single entry)による損益計算書(Statement of Profit Determination)と同じ単純な要約式計算書」²⁵⁾で、「解答4」である。

「解答4」

計 算 書		
資産の増加		\$33,000.00
加算：負債の減少		30,000.00
		<u>\$63,000.00</u>
控除：		
資産の減少	\$ 2,850.00	
加算：負債の増加	36,750.00	<u>\$39,600.00</u>
剰余金への振替利益		<u>\$23,400.00</u>

出所) Bennett, George E., *Advanced Accounting*, McGraw-Hill Book, 1922, p.395.

彼の論評によれば、この「解答4」は、単なる加減法による要約書(Arithmetical Summary)であって情報的価値に乏しいがため、設問には満足に答えられない。そこで、より有用な情報を提供しうるには、この計算書を資金計算書に作り直す必要がある²⁶⁾、と言う。

ところで、「解答1」・「解答2」は、グリーンリガーの独善的なものでなく、とくに「解答1」に同型の比較貸借対照表(付表1参照)

「付表1」

ジョイント・ストック社の比較貸借対照表(ダウリス式)

資 産—1897年と1898年の比較表

	1897	1898	増 加	減 少
土 地	50,000	52,000	2,000	
建 物 及 び 機 械	85,000	76,500		
馬 及 び 荷 馬 車	15,000	12,750		8,500
特 許 権 及 び 暖 簾	20,500	20,500		2,250
商 品	49,000	65,000	16,000	
受 取 勘 定	35,000	33,000		2,000
投 資 有 価 証 券		15,000	15,000	
現 金 預 金	22,000	21,150		850
	276,500	295,900	33,000	13,600
		276,500	13,600	
		19,400	19,400	

負 債—1897年と1898年の比較表

	1897	1898	増 加	減 少
資 本 金	200,000	200,000		
オープン・アカウント	16,000	17,000	1,000	
支 払 勘 定	30,000			
抵 当 付 社 債		25,000	25,000	30,000
	246,000	242,000	26,000	30,000
	242,000			26,000
	4,000			4,000

資産の純増加……………\$19,400

負債の純減少……………4,000

\$23,400

中村注一資産欄と負債欄を上下段に計上するのは、コーチマン (Charles B. Couchman) によれば、上下段に計上するのは、紙幅を広くしないことと比較を分かり易くするためである(注36)。

出所) 渡辺 泉「ダリウス製鉄会社の資金計算書」『大阪経大論集』第47巻第3号, 1996年10月, 157ページ。渡辺大介「19世紀イギリスにおける管理会計の実態」『大阪経大論集』第158号, 1984年3月, 273ページより作成。

は、渡辺(泉教授)によって紹介されているように²⁷⁾、19世紀後半のイギリス会計実務のなかに、すでに見いだされるのであるが、アメリカでは20世紀初期には同様な計算書が作成されていたとみられる。なぜなら、ベネットが「ごく一般的なコメント」(General Solution Comments)という見だしの下で計算原理および「解答4」を示し、さらにクラインが「解答1」と「解答2」を総合的に発展させたと思われる比較貸借対照表(解答3参照)を作成しているからである。

以上の考察から明らかなように、資金計算書の見地から見れば、「解答1」より「解答2」の方が優れていると評価できる。なぜなら、「解答2」では、資産の減少と負債の増加、資産の増加と負債の減少、それぞれが同列に記載されて、資金計算を思念していることがはっきりと窺えるからである。

Ⅲ エスケレの解答

では、ベネットが「解答4」を情動的価値豊かにするために作成し直した資金計算書(Statement of Resources and Their Application)とはいかなるものか。その第一形式はエスケレが作成した「解答5」(Statement of Resources, Consumed and Applied)と同じである。というよりも、ベネットがエスケレの1914年の資金計算書(Statement of Resources and of Their Application)²⁸⁾を採用したと言ったほうが適切であるが、まず彼によるこの第一形式の資金計算書(解答5)に対する論評は、次の通りである。

「第一形式(解答5……中村)は、上記した単なる加減法の計算書と同様に簡単に作成できる。それは勘定形式で、資産の増加と負債の減少の合計額が資産の減少と負債の増加の合計額とで相殺されている。そこでは、資本の増減が関心の的である。その計算に用いられている金額は、比較貸借対照表の増減欄の金額である。」²⁹⁾(下線注は中村)。

さてエスケレは、1898年のCPA試験問題に対する感想について、この問題は難解のように装ってはいるが実は基本的な問題であると言ひ、つぎのように解答へのアプローチを指摘する。「この問題は単式簿記の原理に基づいていると言われてきた。その理由は、解答をするためには、収益費用法(nominal accounts method)の代わりに、利益認識のための資産負債法(asset and liability method)を適用するからである。」(下線注は中村)。故に、次のように、まず資産と負債の変化を分類する必要が

「解答5」

資源の消費と運用に関する計算書

<p>消費された資源：</p> <p>資 産：</p> <p>前期資産の減少：</p> <p>受取勘定……………\$2,000.00</p> <p>信 用：</p> <p>前期負債の増加：</p> <p>支払勘定……………\$1,000.00</p> <p>新規に生じた負債：</p> <p>抵当付社債……………25,000.00</p> <p>小 計……………26,000.00</p> <p>消費された資産と信用の合計……………28,000.00</p> <p>期中に再投資された利益：</p> <p>(a) 準備金への充当額……………\$10,750.00</p> <p>(b) 剰余金への</p> <p>振替額……………\$23,400.00</p> <p>(減算)</p> <p>土地評価益……………2,000.00 21,000.00</p> <p>再投資された利益の合計……………32,150.00</p> <p>合 計…………… \$60,150.00</p>	<p>運用された資源：</p> <p>前期資産の増加：</p> <p>商 品……………\$16,000.00</p> <p>現金預金…………… 150.00</p> <p>小 計……………\$16,150.00</p> <p>新規に取得した資産：</p> <p>社債への投資……………\$15,000.00</p> <p>(減算)</p> <p>社債発行差金…………… 1,000.00</p> <p>小 計…………… 14,000.00</p> <p>前期負債の減少：</p> <p>支払勘定…………… 30,000.00</p> <p>合 計…………… \$60,150.00</p>
--	--

出所) Esquerré, 1922, p.21.

あると言う³⁰⁾。

- (1) 富の増加である、積極的価値と消極的価値の変化
- (2) 富の減少である、積極的価値と消極的価値の変化

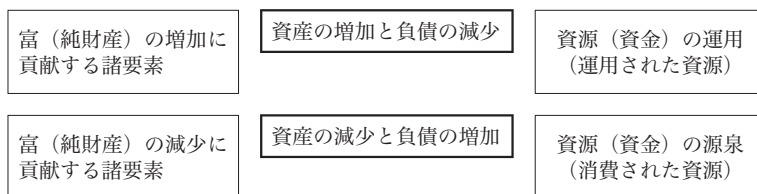
しかるに、この計算書の目的は、論評が「資本の増減が関心の的である。」(注29参照)と言うように、「富の純増加」を説明することにある。いいかえれば、「解答5」は、富を構成する諸要素の変動を通して、「投資された積極的価値がいかなる操作を経て損益計算書上の利益と正確に一致する金額だけ増加したか」(注17参照)を説明する。このことは、エスケレの1925年の資金計算書が報告式一残高式(富の増加－富の減少＝富の純増加)³¹⁾に変更されていることから明らかである。

それでは、「解答5」における「運用された資源」と「富の増加」および「消費された資源」と「富の減少」、それぞれがどのように結びつくのか。残念ながら、これらの関係はエスケレの1922年の著書では説明されていない。しかし、1914年の著書では、次のように明瞭に説明

されている。「資産の減少と負債の増加は、所有主の富を減少させる要因である。これは、「所有主が自己の富の純増加をもたらす諸要素を取得するため運用に供される資源でもある。」。すなわち、資産の減少と負債の増加は資源の源泉の要因である³²⁾。したがって、富と資源との関係は図1に表される。

この図1の富と資源との説明の中に、エスケレが、「資金」すなわち資源の流れに目を据えていること明らかである。しかし、彼の目的は、図1に表現されているように、貸借対照表科目の増減変化いいかえれば、その背後にある資源の流れを掴むことで財政状態の変化を説明するというのではなく、そのことによって富の純増加を具体的に確認することにある。ここに言う「具体的」とは、費用と収益による抽象的な損益計算ではなく、物的に裏付けのある損益計算である。このことはエスケレ自身が述べているように(注30参照)、彼が常にこの計算書を単式簿記システムの財務諸表に位置づけていることで検証される。

図1 富（純財産）と資源（資金）の関係



おわりに

以上の考察から、「統一会計」以前に作成され利用されていたであろう Statement あるいは同種の計算書はおおむね二種類に分類できる。一つはグリーンリガー、クラインによる比較貸借対照表であり、他の一つはエスケレによる資源の消費と運用に関する計算書である。ただし、それらの解答例のうちどれが正式に受け入れられたのかは不明である。なぜなら、その後資金計算書の作成問題が出題されたのは1919年であるが、その時の出題機関はAIA(American Institute of Accountants)であり、問題も一変し、「当期中に実現した資金とそれらの処分を示す簡潔な計算書」(a short statement showing the funds realized during the year and disposition made thereof)の作成を求めたからである³³⁾。

しかし、程度の差こそあれ、それらの解答が資金計算を思念していたことは間違いない。前者は、比較貸借対照表の上で、二期間の貸借対照表の比較による増減科目を、資金計算原理を基調に整理したものすぎない。故に、資金を伴う変化であるか否かといった意識はみられない。これに対し、後者は、資金計算原理を基調に増減科目の分類・区分・配列や減価償却額の純財産増加額（純利益）への戻しを行っている。とくにエスケレが土地の評価益は現金（資金）の流入を伴わないとの理由から、その金額を利益の再投資額計算から除外している点は³⁴⁾、減価償却額の戻し計算とともに、資金計算思考の進化上、留意すべき内容である。ただし、グリーンリガーがクラインと同じく「資

産」と考えていたというのではなく、「資産」の一般的属性である「資源」を思念していたと理解するのが妥当に思われる。ただ、本稿では、彼の計算思考の成立の可能性を説明するために、同種のクラインの見解を引用した。

最後に特記すべきは、とくにグリーンリガーの比較貸借対照表が、前述したように、19世紀後半のイギリス会計実務いにかえれば、イギリスのダウリス製鉄会社が1863年に作成した比較貸借対照表に同型（付表1参照）であり、資金計算思考上のイギリス会計との交渉をみることが出来る点である。クラインが評価しているように、そもそもグリーンリガーは、イギリス会計を基調にアメリカの土壌に適した、いわゆるアメリカ会計実務の生成と発展のため、とくに会計教育に尽力した一人である。故に、彼の編著には、若干のイギリスのCPA試験問題が所収されていることからみても、その交渉は明らかである。

なお、この両者の相違は、グリーンリガーは比較貸借対照表上のバランス（検証）に留意しているのに対し、ダウリス製鉄会社は比較貸借対照表の作成目的を表現しようとしている点にみられる。故に、前者では剰余金勘定が掲記されているのに対し、後者ではそれは削除されている。そして、ダウリス社の作成目的とは、次の手紙の中の一文中に記されている。

「帳簿が本年度のこの好結果を示していますので、その利益がどこにあるのか、現金の残額がどこにあるのか、あるいはそれがどのようにして生じたのかということが当然のことながらたずねられることでしょう。」³⁵⁾(下線注は中村)。

まさにこれは、上述した、CPA試験問題の

問いそのものを含んでおり、出題の意図を代弁している。

そして、グリーンリガーからおおよそ15年後の1924年、コーチマン(Charles B. Couchman)³⁶⁾が紹介しているFairway Trading社の比較貸借

対照表(付表2参照)は、様式こそ異なれ、その比較計算思考の目的とする点は、まさしくグリーンリガーと同一であり、グリーンリガー式比較計算思考がアメリカにおいて継承されていたこと、明らかである。

「付表2」

FAIRWAY TRADING COMPANY Condensed Comparative Balance-sheet 1921年12月31日～1922年12月31日						
資	産		増	加	減	少
現金	1922.12.31	1921.12.31				
委託前渡金	\$ 24,488.59	\$ 24,886.70			\$ 388.11	
売掛金	64,615.27	59,301.02	\$ 5,314.25			
減算：貸倒引当金	\$207,446.91					
受取手形	196,865.63	168,135.31	28,730.32			
商品	35,935.37	27,721.43	8,213.94			
積送品	149,271.26	146,086.95	3,184.31			
流動資産合計	255,004.16	252,213.26	2,790.90			
	\$726,180.28	\$678,344.67				
前払費用	3,164.21	863.30	2,300.91			
出荷センター	\$ 9,463.59					
減算：減価償却	4,334.10	5,129.49	6,535.60		1,406.11	
店舗兼事務所	\$ 45,233.45					
減算：減価償却	14,921.13	30,312.32	34,998.67		4,686.35	
土地及び建物	102,750.00	102,750.00				
			\$50,534.63		\$ 6,490.57	
			6,490.57			
資産合計	\$867,536.30	\$823,492.24	\$44,044.06			
負債						
委託前受金	\$156,432.87	\$170,670.16			\$14,237.29	
買掛金	166,022.73	141,464.99	\$24,557.74			
未払費用	4,215.16	3,931.77	283.39			
流動負債合計	\$326,670.76	\$316,066.92			42,500.00	
抵当付社債		42,500.00				
			\$24,841.13		\$56,737.29	
					24,841.13	
負債合計	\$326,670.76	\$358,566.92			\$31,896.16	
資本						
優先株	\$228,500.00	\$173,700.00	\$54,800.00			
普通株	250,000.00	250,000.00				
払込剰余金	25,000.00	25,000.00				
利益剰余金	37,365.54	16,225.32	21,140.22			
資本合計	\$540,865.54	\$464,925.32	\$75,940.22			
負債・資本合計	\$867,536.30	\$823,492.24				
要約						
資産の純増加		\$ 44,044.06				
負債の純減少		31,896.16				
		\$ 75,940.22				
当期純利益	\$ 63,299.22					
減算：配当金支払い	42,159.00	\$ 21,140.22				
優先株発行収入		54,800.00				
		\$ 75,940.22				

出所) Couchman, Charles B., *The Balance-Sheet, Its Preparation, Content and Interpretation*. The journal of Accountancy, Incorporated, 1924, pp.264-265.

注

- 1) 20世紀の初頭における会計統一化運動は公益事業の料金規制に関わって展開されたが、これを、1917年の「統一会計：連邦準備局試案」(Uniform Accounting: A Tentative Proposal submitted by the Federal Reserve Board, 以下、試案)に展開させたのは、当時、連邦通商委員会(Federal Trade Commission)委員長ハーレイ(Edward N. Hurley)であった。

当初、借入れのために銀行へ提出する財務諸表について、何ら統一的な様式がなく、当然このことは、銀行にとっても、また、借り主にとっても不便であった。とくに日増しに増大する貸付・割引に対応して、再割引手形の適格性判断に迫られる連邦準備銀行は、借り主の現行への提出する財務諸表の様式の標準化を急務と考えた。一方、統一的かつ一般に認められた会計基準が欠如していたため、とくに会計専門家とりわけ監査人にとって指標となるものは先例以外のなものも存在しなかった。故に、監査人の義務は自己の判断によって多様化せざるをえなかった。そこで、連邦通商委員会は、1916年に貸借対照表監査の統一化と標準化を求め、AIAに貸借対照表監査に関する覚え書の作成を依頼した。その依頼の結果が、「試案」となって、1917年に公表するに至った。翌年の1918年にAIAは、若干の手直しを加えて改題し、「貸借対照表作成のための承認された方法」を広く一般への普及のため、それを配布した。この1917年と18年のものを総称して、ここでは「統一会計」と言う。

「統一会計」は、まず商工業の貸借対照表の監査手続を概説し、次いで個別に諸勘定項目の検査のための指針を与え、最後に監査証明書、貸借対照表および損益計算書、それぞれの標準様式を提示している。本稿が問題にしたのは、「統一会計」が、監査手続の概説の中で、比較貸借対照表の分析手段としてその作成を求めた計算書である。監査論の中で、最初にそして明確に資金計算書をこの計算書に適用したのがジャクソン(Jackson, J. Hugh)であった(Previts, Gary J., and Merino, Barbara D., *A History of Accounting in America*, A

Ronald Press Publication, 1979, pp. 185-189, 大野他訳『プレビッツ・メリノ アメリカ会計史』同文館, 昭和58年, 197-200ページ), 大矢知浩司『会計監査』中央経済社, 昭和46年, 46-49ページ, Chatfield, Michael, *A History of Accounting Thought*, The Dryden Press, 1967, p. 128, (津田他訳『チャットフィールド近代会計思想史』分真堂, 昭和53年, 164ページ)。

詳細は、次の拙稿を参照されたい。拙稿「アメリカ資金計算書史における“統一会計”の意義」『阪南論集 社会科学編』第37巻第1号, 2001年7月, 13-26ページ。

- 2) 同上論文, 16ページ。
- 3) Greendlinger, Leo, *Accountancy Problems with Solutions, Vol. I*, Andrew H. Kellogg Co., 1908(1911), pp.47-49. Esquerre, Paul-Joseph, *Practical Accounting Problems, Theory, Discussion and Solutions, Part II*, Ronald Press, 1922, pp.13-21. エスケレの詳細は、佐藤倫正『資金会計論』白桃書房, 1993年, 29-33ページ参照。
- 4) Esquerré, Paul-Joseph, *The Applied Theory of Accounts*, The Ronald Press Company, 1914(1918), pp.385-387. 詳細は、拙著『資金計算史論』森山書店, 1986年, 14-18, 37-38ページ参照。
- 5) Greendlinger, Leo, C.P.A. Question Department, *The Journal of Accountancy*, 1910, Oct., pp.392-394.
- 6) Greendlinger, 1908 (1911), pp. 47-49.

グリーンリガーは、*The Journal of Accountancy* 誌上の「C.P.A. Question Department」のエディターを、その最初(1907年10月)から最後(1911年11月)まで担当した。このDepartmentの目的は、「各州のCPA試験問題を解答し、比較し、そして批判すること、そしてそのことによって、各州におけるCPA試験の難易度を標準化する」(Greendlinger, Leo, *The Journal of Accountancy*, Sept. 1907, p. 399.) ことにある。

したがって、このエディターは、上記の目的のため、試験問題が適切でないと判断した場合、彼自身の手によって問題を改作した上で模範解答を作成し公表することができる。

彼の編著『CPA試験問題と解答』(*Accountancy*

- Problems with Solutions*) は、アメリカの学生にとって、最初の試験問題を扱った書物である。これは、彼とその他の多くの会計人の *The Journal of Accountancy* への貢献の賜物である。また、これは、1898年から1908年の期間のアメリカのCPA問題と若干のイギリスの問題も扱っている (Greendlinger, 1908(1911), Preface.)。
- クライン (Joseph J. Klein) は、20世紀初期の会計教育をリードした会計人 (および著書) として、次のグリーンリガーを含む三人 (および三冊) を挙げている。スプレグー (Charles E. Sprague) の『会計理論』(*The Philosophy of Accounts*)、ハットフィールド (Henry Rand Hatfield) の『近代会计学』(*Modern Accounting*)、グリーンリガーの『CPA試験問題と解答』。彼は、とくにグリーンリガーの会計教育の発展に対する努力に大変な敬意を払っている (Klein, J. Joseph, *Elements of Accounting, Theory and Practice*, D. Appleton and Company, 1913, Preface.)。
- 7) Previts, G. H., "Critical Evaluation of Comparative Financial Accounting Thought in America 1900 to 1920," Dissertation Degree Doctor of the Florida University, 1972, p. 27.
 - 8) Esquerré, 1922, pp.13-21.
 - 9) Esquerré, 1914(1918), pp.386-387.
 - 10) 安平他訳『ケーファー資金計算書の理論 (上巻)』千倉書房、昭和49年、18ページ。(Kafer, Karl, *Kapitalflussrechnungen, Funds Statement, Liquiditatsnachweis, Bewegungsbilanz, als dritte Jahresrechnung der Unternehmung.*, Zurich / Stuttgart, 1967)
 - 11) Bennett, George E., *Advanced Accounting*, McGraw Hill Book Co., Inc., 1922, pp. 391-398.
 - 12) 高橋・松田共訳『アメリカ資本主義の趨勢』有斐閣、昭和27年、72ページ。(Labor Research Association, *Trends in American Capitalism*, International Publishers, 1948) .
 - 13) Lough, William H., and Field, Fred. W., *Corporation Finance*, Alexander Hamilton Institute, 1906(1916), pp. 449-450.
 - 14) Dewing, Arthur Stone, *The Financial Policy of Corporation*, The Ronald Press, 1916(1926), pp. 925-929.
 - 15) 安川七郎訳『ウォール街二百年—その発展の秘密—』東洋経済新報社、昭和49年、225-226ページ。(Sobel, Robert, *The Big Board, A History of the New York Stock Market*, The Free Press, 1965)。
 - 16) Zimmerman, Venon K., "British Backgrounds of American Accountancy," Dissertation Degree Doctor of the University of Illinois, 1954, p. 196.
 - 17) Esquerré, 1922, pp.16-17.
 - 18) Klein, *op. cit.*, p. 230.
 - 19) Greendlinger, 1908(1911), p. 47.
 - 20) クラインは、問題によっては、比較貸借対照表の方法だけではなく、比較損益計算書を利用することが望ましいと言う。たとえば、売上が前年を上回っているにもかかわらず、純損失が計上されている場合、その適正性を確認するには、比較損益計算書の作成が望ましい。しかし、最も望ましいのは二つの比較計算書を使用することであると言う (Klein, *op.cit.*, pp.231-231.)。
 - 21) *Ibid.*, pp.230-231.
 - 22) 1910年、コールは、資金の源泉を「Utilization of resources」、資金の運用を「Disposition of assets」と呼称した。この呼称は、グリーンリガーに影響したと考えられる (Cole., Willim Morse, *Accounting and Auditing*, Cree Publishes., 1910, p. 341.)。
 - 23) Paton, William A., and Stevenson, Russell A., *Principles of Accounting*, The Ann Arbor Press, 1916, p. 199. (Richard P. Bief, *The History of Accounting*, Arno Press, 1976.)。
 - 24) Bennett, *op. cit.*, pp.391-392.
 - 25) 26) *Ibid.*, p. 395.
 - 27) 渡辺 泉「ダリウス製鉄会社の資金計算書」『大阪経大論集』第47巻第3号、1996年9月、147-162ページ。なお、比較貸借対照表の原文は、次の論文に掲載されている。渡辺大介「19世紀イギリスにおける管理会計の実態」『大阪経大論集』第158号、1984年3月、273ページ。
 - 28) Esquerré, 1914(1918), pp. 54-58.
 - 29) Bennett, *op. cit.*, p. 395.
 - 30) Esquerré, 1922, p. 15.

- 31) Esquerré, Paul-Joseph, "Resources and Their Application", (Correspondence), *The Journal of Accountancy*, May 1925, pp. 428-429.
- 32) Esquerré, 1914 (1918), pp. 54-55.
- 33) Walton, S., "Answer to Question of Institute Examinations," (Students' Department), *The Journal of Accountancy*, March 1920, pp. 221-231.
- 34) Esquerré, 1922, p.19.
- 35) 渡辺 泉, 前掲論文, 159ページ。
- 36) Couchman, Charles B., *The Balance-Sheet, Its Preparation, Content and Interpretation*, The Journal of Accountancy, Incorporated, 1924, pp. 224-226, 264-265.

コーチマンは、この比較貸借対照表によって当期の純利益の計算はできるが、収益・費用を考慮していないので、純利益および収益力の分析はできないと言う。したがって、この計算書の利用には限界があつて、期間中の取引に関して不十分な記録しか持っていない企業等、損益計算書の作成が困難な企業にのみ便利であると言う (*Ibid.*, p. 225)。

注目されるのは、計算書の最下段に「要約」部が設けられていて、純利益の修正計算の場所が構造上に明確に位置づけられていることである。

(2002年10月3日受付)

(2003年1月30日掲載決定)